

平成 31 年 2 月 28 日

公益財団法人
産業構造調査研究支援機構 御中

住 所 東京都国立市中 2-1
機関名 国立大学法人一橋大学
代表者 学長 蓼沼 宏



産業構造調査研究事業報告書

産業構造調査研究事業の実施について、下記の通り報告します。

記

- 1、研究課題 地域の産業構造の変化と産業集積への戦時経済等の影響：「帝国銀行会社要録」による長期データベースの作成と比較分析の試み
- 2、研究代表者 国立大学法人一橋大学 経済学研究科長 岡室 博之
- 3、研究実施の概要 別紙のとおり

研究成果に関する実施概要

(1) 研究目的と内容

本研究は、全国・全業種の会社企業を対象として大正元年（1912年）からほぼ毎年刊行されている「帝国銀行会社要録」（帝国興信所、現在の帝国データバンク編）の採録企業情報を戦前期（1930年代）から戦後の経済復興期・高度成長期までを対象に、特定地域（都道府県）についてデータベース化することにより、地域の産業構造の変化と産業集積への戦時経済や戦後復興の影響を企業レベルで地域別に比較分析することを目的とする。本研究は部分的なデータベース化の試みに過ぎないが、日本の経済史・経営史研究、地域・産業研究、さらに空間経済学や産業組織論等の応用経済学研究のために広範に活用しうる長期的な企業データベースを提供し、産業集積と産業構造の調査研究の飛躍的な発展の基礎を構築するものである。

(2) 研究の体制（メンバーの分担等）

本研究プロジェクトの代表者は一橋大学経済学研究科の岡室博之、研究分担者は立命館大学経営学部の田中幹大と立教大学経済学部の宝利ひとみである。まずデータ入力の対象地域（府県）と対象年次を決定し、岡室が静岡県、田中が大阪府、宝利が兵庫県を主に担当することにした。この3府県はいずれも重要な産業集積地を包括し、また戦前から戦後に掛けて著しい産業発展を見せた地域である。また、静岡県は産地型と企業城下町型（浜松）の集積、兵庫県は産地型と大都市型、大阪府は主に大都市型の集積を含む広域であり、その比較には重要な意義が認められる。

対象年次は、1938年、1943年、1957年の3時点に決定された。1938年は、戦前の経済活動のピークであり、平時の最終年であり、またこの年から会社の採録が社名の五十音順（それまではイロハ順）になるため、後の年次のデータとの比較が容易になるという理由で選定された。1943年は戦時経済下で会社情報の得られる最後の年次である。1944年から1950年までは、戦争末期と戦後混乱期のため、「帝国銀行会社要録」が刊行されていない。戦後は1951年から刊行されているが、国立国会図書館のデジタル・アーカイブで公開されているのは1957年以降なので、この年を戦後の対象年次とした。その他、入力する項目と入力方法、旧漢字等の扱い、外注先の選定と業務委託内容、入力されたデータの整理と集計、接続方法等をメンバーの協議によって決定した。

リサーチ・アシスタント（RA）として大学院生を3名雇用し（京都大学・林直樹、大阪市立大学・浜田敦也、東京大学・朱玄礫）、林が静岡県、浜田が大阪府、朱が兵庫県のデータ入力を担当した。一部の地域・年次のデータ入力は、相見積もりを経て専門業者（ナレッジ、アグレックス）に外注した。入力されたデータの接続（府県ごとに、異なる年次の採録会社を繋ぐ）は専門業者（ナレッジ）に委託し、研究メンバーとRAは各府県の入力データの整理・集計と年次別の比較分析を行うことになった。

(3) 実施スケジュール

本研究計画が二次募集で採択されたのが昨年5月末であり、本研究プロジェクトは5月

末に開始された。まず、研究代表者の岡室が、5月下旬に東京で宝利、6月初めに大阪で田中とそれぞれ面談し、研究の進め方と分担等について協議した。その結果、上記の通り、1938年、1943年、1957年の大阪府、兵庫県、静岡県を入力対象とすることになった。ただし、大阪府は採録会社の数が非常に多く、大阪市など市区別に分けるのも容易ではないことから、採録会社すべての入力はずし目標にしないこととした。「帝国銀行会社要録」のPDFファイルが、1912年の初版から1960年代まで、戦後初期（1951年～56年）を除いて国立国会図書館デジタル・アーカイブで無料公開されていることが分かり、これをダウンロードしてデータの入力を進めることになった。

6月からRAとなる大学院生を募集し、上記の3名を採用して、7月からエクセルファイルへのデータ入力を開始した。データ入力を始めるにあたり、対象項目と入力方法、入力のさいの判断基準や対応方法について、メンバーで協議し、RAを含めて全員で情報を共有した。それでも実際に入力作業を進めるにつれてさまざまな課題が出てくるので、その都度研究メンバーで対応を協議した。さらに、10月から専門業者へのデータ入力作業の外注を開始した。複数の業者への相見積もりに基づいて、10月に1943年の大阪府と1957年の静岡県・兵庫県、今年1月に1938年の大阪府（浜田の入力作業の残り部分）のデータ入力を、それぞれ別の業者に外注した。その後、静岡県と兵庫県の異なる年次の採録会社の名寄せ・接続作業も業者に外注した。1月以降の発注分が納品されるのは3月後半の予定である。

1月に、入力されたデータの確認・整理・集計と接続の方法についてメンバーで協議し、それまでに入力作業が完了した静岡県と兵庫県（1938年、1943年、1957年）についてデータの整理・集計作業を続けている。

（4）研究費の使途

研究助成の申請書では、RAの給与（データ入力・整理等）に180万円、データ入力等の業者への外注に120万円、パソコンや田中の旅費等に100万円を計上していた。実際には、RAによるデータ入力は各自が所有するパソコンで行うことになり、またメンバー間の打ち合わせも電子メールでのやりとりを基本として行った（岡室と田中の大阪における打ち合わせは、別件による出張の機会を利用した）。また、RAがデータ入力等の作業に使える時間にも限りがあり、入力作業の多くの部分を業者に外注することにした。その結果、支出はRA謝金（研究補助アルバイト）に833,600円（時給1,600円*延べ521時間）、データ入力・整理の業務委託費に3,166,400円、合計400万円となった。なお、実際のRA謝金支出とデータ入力・整理の業務委託費は上記の金額を上回るが、その分は一橋大学経済学研究科帝国データバンク企業・経済高度実証研究センター（CAREE）の研究費から補填される。

（5）研究事業の成果

上記の通り、3月半ばまでにデータの入力・整理と集計ができるのは、1938年、1943年、1957年の静岡県と兵庫県、および1943年の大阪府である。1938年の大阪府のデータの入力も3月末までに完了する見込みである。静岡県と兵庫県については、戦前の1938

年から戦後の1957年までの採録会社のデータの接続ができるが、1957年の大阪府は今回の作業の対象外になるので、戦前から戦後に掛けてのデータの接続と比較はできない。また、2月末の時点で静岡県のみ3つの年次の入力会社の接続ができています。これまでにデータが入力された会社数は以下の通りである。

府県・年次	1938年	1943年	1957年
静岡県	620	385	2457
兵庫県	2138	1288	2254
大阪府	未完	4277	対象外

データベースへの主な入力項目は、1) 会社名、2) 所在地、3) 事業の目的、4) 設立年月、5) 総株数(株式会社)、6) 株主総数(株式会社)または出資人員(合名会社・合資会社)、7) 資本金、8) 役員氏名(株式会社)、9) 役員ごとの持株数(株式会社)、10) 監査役(監事)氏名、11) 株主数(株式会社)、12) 大株主氏名(株式会社)、13) 大株主ごとの持株数、14) 事業所(営業所・支店・出張所・工場等)の名称と所在地、である。戦後の1957年になると、これに15) 従業員数、16) 売上高(年収、年商等)、17) 取引銀行・支店名が加わる。ただし、データの欠損も多く、氏名については解読できない文字もある。また、株式会社の取締役については、代表権の有無や専務・常務などの地位の区別は可能であるものの、その表記・略記や区分が会社によって異なり、肝心の会長や社長が必ずしも明確でない。

これらの入力データの整理と集計の結果を、成果論文として添付する。また、その論文の付録として、データベースと集計・接続ファイルの一部を提示する。

(6) 今後の課題

本研究プロジェクトは、実質的な研究期間が昨年7月から今年2月までの8ヶ月間に限られ、また作業を担当できるRAのマンパワーの制約も大きく、当初の計画を十分に達成できたとは言いがたい。「帝国銀行会社要録」採録企業の数圧倒的に多い大阪府については、1957年のデータを対象外とせざるを得なかった。本研究事業の当面の成果は、3府県(静岡県・兵庫県・大阪府)の3時点(1938年、1943年、1957年)の採録会社のデータをエクセルファイルに入力し(1957年の大阪府を除く)、一部の入力項目を集計・分析可能な形に加工し、実際に集計したことに留まる。採録会社の年次別データを接続して時系列の変化を観測するのも、静岡県のみ可能である。

来年度以降、本研究事業の成果をベースとして、これに1957年の大阪府の会社データを追加し、3府県・3時点の公開可能なデータベースを作成し、さらに対象地域と対象年次を拡げていきたい。また、地域間および時系列の比較分析によって、地域の産業構造・産業集積とその変化を明らかにし、会社のミクロレベルから地域の産業発展の要因(新規参入、業種転換、移転など)を解明することとしたい。

経費の使用内訳

費 目	当 初 予 定 額	実 支 出 額
① 図書、機械器具及び消耗品	500,000 円	0 円
② 調査研究打ち合わせ会議費	0 円	0 円
③ 調査・資料収集等の目的で出張する場合の旅費及び宿泊費	500,000 円 (5 万円×10 回)	0 円
④ 研究成果に関する研究会又は研修会に要する経費	0 円	0 円
⑤ 研究成果の刊行に要する経費	0 円	0 円
⑥ 研究補助目的で使用するアルバイト費	1,800,000 円 (時給 1,430 円×7 時間×3 人×60 日)	833,600 円
⑦ その他 (データ入力・整理委託費)	1,200,000 円	3,166,400 円
総計	4,000,000 円	4,000,000 円